

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月26日

**【事業年度】** 第65期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 日機装株式会社

**【英訳名】** NIKKISO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 甲斐敏彦

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号

**【電話番号】** 03 - 3443 - 3711(代表・電話案内)

**【事務連絡者氏名】** 経営センター長 田中康之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号

**【電話番号】** 03 - 3443 - 3711(代表・電話案内)

**【事務連絡者氏名】** 経営センター長 田中康之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	52,458	50,303	50,570	54,307	58,916
経常利益 (百万円)	3,548	1,614	2,332	4,387	6,553
当期純利益 (百万円)	773	57	827	2,518	3,709
純資産額 (百万円)	34,535	33,247	34,171	36,257	41,584
総資産額 (百万円)	66,551	65,010	63,639	64,577	70,529
1株当たり純資産額 (円)	485.55	471.04	487.56	521.13	595.65
1株当たり当期純利益 (円)	10.78	0.41	11.24	35.31	52.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.93				51.98
自己資本比率 (%)	51.89	51.14	53.70	56.15	58.96
自己資本利益率 (%)	2.24	0.17	2.45	7.15	9.53
株価収益率 (倍)	51.85	970.73	40.05	18.64	18.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,632	3,258	2,318	5,206	4,902
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,108	855	760	756	1,224
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,587	1,778	2,857	4,253	2,671
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,660	8,190	6,768	6,926	8,077
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,848 〔851〕	2,855 〔563〕	2,830 〔354〕	3,100 〔321〕	3,350 〔381〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成15年3月期、平成16年3月期および平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	44,531	43,078	44,840	48,245	52,770
経常利益	(百万円)	3,497	1,427	2,149	4,060	5,586
当期純利益	(百万円)	1,144	203	1,113	1,651	3,146
資本金	(百万円)	6,094	6,094	6,094	6,094	6,094
発行済株式総数	(千株)	72,611	72,611	72,611	72,611	72,611
純資産額	(百万円)	33,643	32,589	33,906	34,896	39,272
総資産額	(百万円)	62,065	60,800	61,350	61,799	66,194
1株当たり純資産額	(円)	473.02	461.94	484.01	501.84	562.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8.50 ( )	8.50 ( )	8.50 ( )	8.50 ( )	12.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	15.95	2.70	15.55	23.22	44.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	14.55				44.20
自己資本比率	(%)	54.21	53.60	55.27	56.47	59.33
自己資本利益率	(%)	3.40	0.62	3.35	4.80	8.49
株価収益率	(倍)	35.04	147.41	28.95	28.34	22.21
配当性向	(%)	52.80	314.81	54.68	36.61	26.89
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,335 〔350〕	1,320 〔347〕	1,251 〔308〕	1,202 〔299〕	1,207 〔353〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成15年3月期、平成16年3月期および平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和25年3月	共和紙工株式会社設立
昭和28年12月	ミルトン・ロイポンプの販売および火力発電所用ボイラ水質調整計画を主要業務として特殊ポンプ工業株式会社設立
昭和31年5月	東京都渋谷区豊沢町に本社および工場完成、本店移転
昭和34年10月	特殊ポンプ工業株式会社の商号を日本機械計装株式会社に変更
昭和35年11月	東村山工場(ポンプ工場)完成
昭和36年5月	株式額面金額を変更するため、共和紙工株式会社が日本機械計装株式会社を吸収合併(ただし、実質上の存続会社は日本機械計装株式会社)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和37年12月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和38年12月	制御関連機器・計器類の輸入販売部門設置
昭和42年8月	人工腎臓装置の販売開始
昭和43年10月	東京都渋谷区恵比寿に本社屋建設、本店移転
昭和43年11月	商号を日機装株式会社に変更
昭和46年2月	東京および大阪証券取引所市場第一部指定
昭和48年10月	Nikkiso Deutschland GmbHを設立(現Nikkiso Pumps Europe GmbH・連結子会社)
昭和49年9月	静岡工場(医療器工場)完成
昭和52年10月	東村山工場を東村山製作所と改称、流体機器工場および計装工場設置
昭和56年8月	静岡工場に炭素繊維複合材料開発プラント建設、CFRPなどの製造販売開始
昭和59年10月	静岡工場を静岡製作所と改称、医療器工場および電子工場設置
昭和60年10月	日機装東北医工株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和62年1月	炭素繊維複合材料開発プラントを新素材工場と改称
昭和63年10月	日機装リユーキテクノ株式会社を設立(現・連結子会社)
平成2年6月	日機装M.E.S.株式会社を設立(現・連結子会社)
平成3年7月	日機装テクニカ株式会社を設立(現・連結子会社)
平成7年1月	Nikkiso Medical GmbHを設立(現・連結子会社)
平成7年4月	金沢製作所完成
平成10年12月	東村山製作所R&Dセンター総合館設置
平成12年1月	Microtrac, Inc.を設立(現・連結子会社)
平成12年12月	Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd. を設立(現・連結子会社)
平成15年10月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止

### 3 【事業の内容】

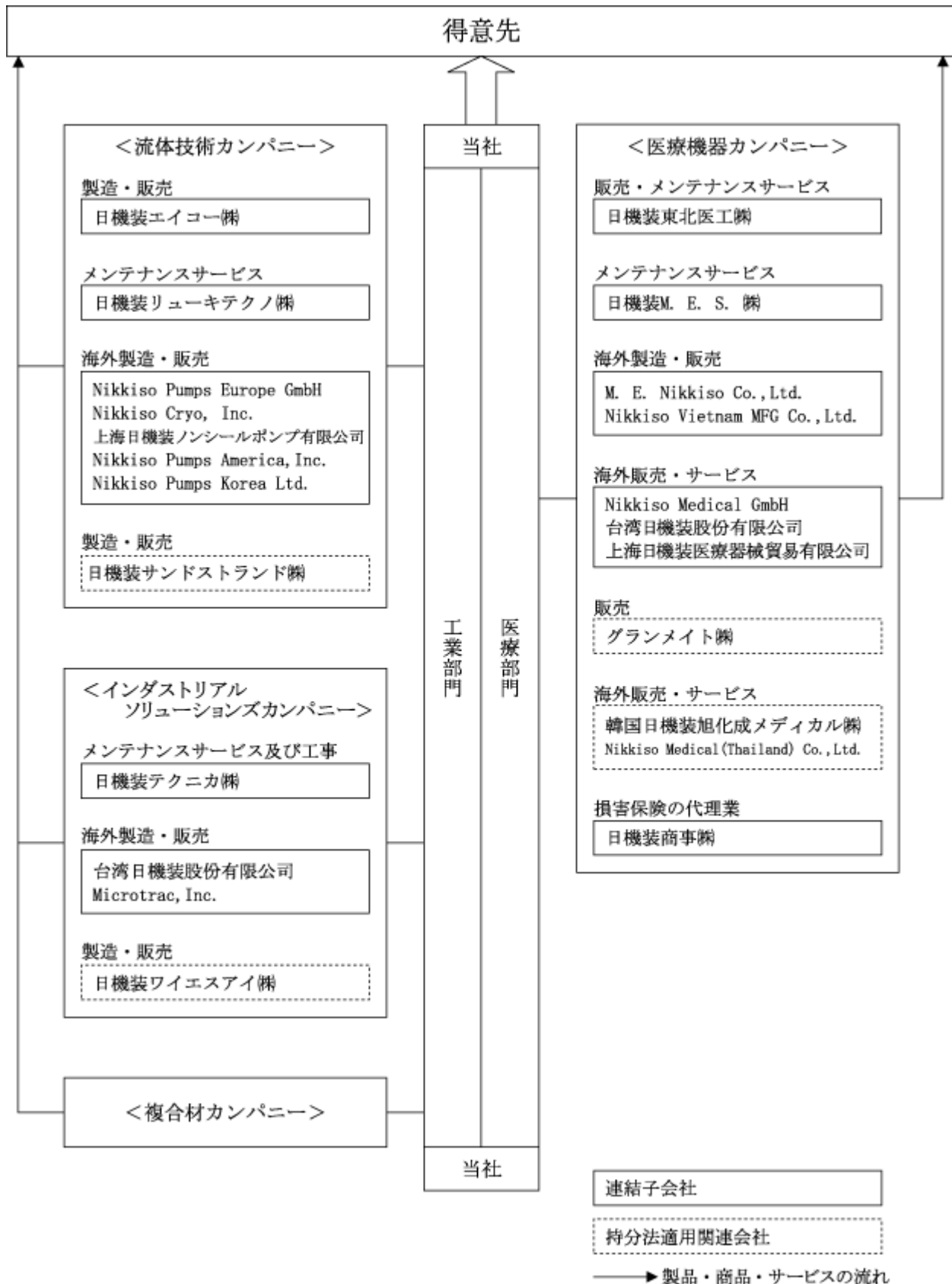
当社グループは、当社、子会社21社および関連会社7社で構成され、事業の種類別には工業部門、医療部門の2セグメントにて事業活動を展開しております。工業部門は流体技術、インダストリアルソリューションズ、複合材の3カンパニー、医療部門は医療機器カンパニーのみで構成され、それぞれ国内外での製造・販売に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の平成17年10月に、工業部門の粉体技術、産業機器、電力・計装の3つのカンパニーを統合し、インダストリアルソリューションズカンパニーとしています。

当社グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

部門	カンパニー名	主な事業内容	当該事業に係る当社グループ各社の位置付け
工業部門	流体技術カンパニー	無漏洩遠心ポンプ(キャンドモータポンプ、サブマージドモータポンプ)、無漏洩高精度定量注入ポンプ、固形物混入雑排水自吸輸送ポンプ、小流量高揚程高速遠心ポンプ・コンプレッサ、高圧配管継手等、環境保全に貢献する各種ポンプなどの製造、販売、メンテナンスおよびコンサルティング	当社が製造・販売を行なうほか、国内では連結子会社である日機装エイコー(株)および関連会社である日機装サンドストランド(株)が製造・販売を、連結子会社である日機装リュウキテクノ(株)がメンテナンスサービスを行なっております。海外では連結子会社であるNikkiso Pumps Europe GmbH(ドイツ)、上海日機装ノンシールポンプ有限公司(中国)、Nikkiso Pumps America, Inc.(米国)が製造・販売を、連結子会社であるNikkiso Pumps Korea Ltd.(韓国)が販売・サービスを、連結子会社であるNikkiso Cryo, Inc.(米国)が検査を行なっております。
	インダストリアルソリューションズカンパニー	粉体・粒体の粒度分布測定装置、等方圧プレス機器(積層部品熱圧着装置、粉体成型装置、プレス機用自動搬送機など)、セラミックグリーンシート積層装置、水質調整システム、排水処理システム、プラスチックリサイクルシステム、水・ガス分析計、その他の産業機器・システムの製造、販売、メンテナンスおよびコンサルティング	当社が製造・販売を行なうほか、国内では連結子会社である日機装テクニカ(株)がメンテナンスサービスおよび工事を、関連会社である日機装ワイエスアイ(株)が製造販売を行なっております。海外では連結子会社である台湾日機装股份有限公司(台湾)、Microtrac, Inc.(米国)が製造・販売を行なっております。
	複合材カンパニー	航空機・宇宙衛星用部品など炭素繊維強化樹脂成形品の製造、販売、修理およびコンサルティング	当社が製造・販売を行なっております。
医療部門	医療機器カンパニー	人工腎臓装置および関連機器、ダイアライザーおよび血液回路、人工腎臓透析用剤、人工臍臓などの人工臓器、その他の医療機器の製造、販売、メンテナンスおよびコンサルティング、保険代理業	当社が製造・販売・サービスを行なうほか、国内では連結子会社である日機装東北医工(株)が販売・サービスを、連結子会社である日機装M.E.S.(株)がメンテナンスサービス、関連会社であるグランメイト(株)が販売を行なっております。海外では、連結子会社である、M. E. Nikkiso Co., Ltd.(タイ)およびNikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.(ベトナム)が製造・販売を、連結子会社であるNikkiso Medical GmbH(ドイツ)、台湾日機装股份有限公司(台湾)、上海日機装医療器械貿易有限公司(中国)、関連会社である韓国日機装旭化成メディカル(株)(韓国)およびNikkiso Medical (Thailand)Co., Ltd.(タイ)が販売を行なっております。また、連結子会社である日機装商事(株)がグループ各社向けの損害保険の代理業を行なっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記の他、非連結子会社(持分法非適用)では、(株)日新メンテナンス他4社、関連会社(持分法非適用)では、日本工業洗浄(株)他1社があります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日機装東北医工(株)	仙台市青葉区	20	医療用機器 販売・サービス 業	100		東北地区における当社医療 部門製品の販売およびサー ビス
日機装リユーキテクノ(株)	東京都 東村山市	60	流体機器 販売・サービス 業	100		当社工業部門製品の技術サ ービスおよび部品販売
日機装M.E.S.(株)	東京都渋谷区	30	医療用機器 販売・サービス 業	100		関東、近畿、中部地区を中 心とした当社医療部門製品 の技術サービス
日機装テクニカ(株)	東京都 東村山市	100	水質調整シス テム製品のサー ビス・工事業	100		当社工業部門製品のメンテ ナンス・技術サービスおよ び工事
日機装エイコー(株)	東京都 東村山市	90	流体機器 製造・販売業	91.4 (31.6)		当社工業部門製品の製造・ 販売 役員の兼任1名 資金援助あり
日機装商事(株)	東京都渋谷区	10	保険代理業	100 (70.0)		当社グループ内 損害保険代理業務 資金援助あり
Nikkiso Pumps Europe GmbH	ドイツ ヘッセン	千ユーロ 1,533	流体機器 製造・販売業	100		ヨーロッパにおける当社工 業部門製品の製造・販売
上海日機装ノンシルポンプ有 限公司	中国 上海	千人民元 21,074	流体機器 製造・販売業	60.0		中国における当社工業部門 製品の製造・販売 役員の兼任1名
Nikkiso Cryo, Inc.	アメリカ ラスベガス	千米ドル 5,000	流体機器検査	100		当社工業部門製品の検査 役員の兼任1名
Nikkiso Medical GmbH	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 3,067	医療用機器 販売業	100		ヨーロッパにおける当社医 療部門製品の販売、債務保 証あり
台湾日機装股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	水質調整シス テム製造・販売業	100		台湾における当社工業部門 製品の製造・販売、医療部 門製品の販売 債務保証あり
M. E. Nikkiso Co., Ltd.(注) 2	タイ バンコク	千バーツ 30,000	医療用消耗品 製造・販売業	50.0		当社医療部門商品の製造・ 販売
Microtrac, Inc.	アメリカ モントゴメリー ビル	千米ドル 3,000	計測制御機器 製造・販売業	100		当社工業部門製品の製造・ 販売 役員の兼任1名 資金援助あり
Nikkiso Pumps Korea Ltd.	韓国 ソウル	千ウォン 500,000	流体機器 販売・サービス 業	100		韓国における当社工業部門 製品の販売および技術サー ビス
Nikkiso Pumps America, Inc.	アメリカ プラムステッド ビル	米ドル 1	流体機器 製造・販売業	100		アメリカにおける当社工業 部門製品の製造・販売 役員の兼任1名 資金援助あり
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. (注) 3	ベトナム ホーチミン	千米ドル 4,828	医療用消耗品 製造・販売業	100		当社医療部門商品の製造・ 販売 資金援助あり、債務保証あ り
上海日機装医療器械貿易 有限公司	中国 上海	千人民元 3,004	医療用機器 販売業	100		中国における当社医療部門 製品の販売

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 日機装サンドストランド(株)	東京都渋谷区	70	流体機器 製造・販売業	50.0	0.0	当社工業部門製品の受託製 造および販売 役員の兼任2名
日機装ワイエスアイ(株)	東京都 武蔵野市	40	産業機器 製造・販売業	50.0		当社工業部門製品の製造・ 販売 役員の兼任1名
韓国日機装旭化成メディカル(株)	韓国 ソウル	千ウォン 4,400,000	医療用機器 販売業	50.0		韓国における当社医療部門 製品の販売、債務保証あり
Nikkiso Medical (Thailand)Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 15,000	医療用機器 販売業	49.0		タイにおける当社医療部門 製品の販売
グランメイト(株)	千葉市中央区	40	医療用機器 販売業	20.0		関東地区における当社医療 部門製品の販売

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の( )は、間接所有の割合を内書で記載しております。
- 2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 3 特定子会社であります。
- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 上記連結子会社17社すべてについて、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工業部門	862[134]
医療部門	2,333[235]
全社(共通)	155[12]
合計	3,350[381]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,207[353]	40.0	16.3	6,875,403

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社に日機装労働組合があり平成18年3月31日現在の組合員総数は611人です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、企業収益の改善、株式市況の回復、個人消費の持ち直しなど、景気の拡大が鮮明となり、産業界も需要増に対応した設備投資が活発化しています。

このような環境の好転を受け、当社グループでは市場の要請に沿った技術・製品開発に注力し、営業力の強化に努めた結果、当連結会計年度売上高は58,916百万円(対前連結会計年度比8.5%増)、経常利益は6,553百万円(同49.4%増)、当期純利益は3,709百万円(同47.3%増)となり、過去最高の業績を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 工業部門

工業部門は、その取扱製品により、流体技術、インダストリアルソリューションズ、複合材の3カンパニーに区分しています。

当連結会計年度中の平成17年10月に、粉体技術、産業機器、計装・電力の3つのカンパニーを統合し、インダストリアルソリューションズカンパニーとしています。

当連結会計年度は、工業部門の顧客業界での市況回復が見られ、すべてのカンパニーにおいて、受注、売上が増加し、利益面でも大きな伸びを示しました。

#### <流体技術カンパニー>

流体技術カンパニーは、無漏洩ポンプ(ノンシールポンプ)、高精度定量注入ポンプ(ミルフローポンプ)、高速遠心ポンプ(サンダインポンプ)、液化ガスに使用される極低温用ポンプ(クライオジェニックポンプ)などを中心とする製品の製造・販売・メンテナンスを行なっています。

当連結会計年度は、国内外において、受注、売上ともに大幅に増加しました。

国内では、主要顧客である石油・石油化学業界における設備投資の増加、電子関連業界における設備増設などを受け、受注、売上ともに前連結会計年度を上回る業績を達成しました。

海外においては、合成繊維原料設備向けおよび液化天然ガス設備向けの大口案件の出荷があり、売上が増加しました。また、海外営業の強化により、大型のエネルギー関連・石油化学関連プロジェクトをフォローできる体制が整ってきたこともあり、受注高は高水準を維持しています。

#### <インダストリアルソリューションズカンパニー>

インダストリアルソリューションズカンパニーは、粉粒体の粒度分析計、温水ラミネータ等の電子部品生産機器、火力・原子力発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置およびこれらの周辺自動化装置などを組み合わせたシステム製品などの製造・販売・メンテナンスを行なっています。

技術、人材、開発ソースの有効活用を目的としたカンパニー統合の成果を発揮し、業績は好調に推移しました。

粒度分析計は販売拠点の整備などを行ない、米国、欧州および中国を中心とするアジア地区での販売を大きく伸ばしました。温水ラミネータはコンデンサなどセラミック積層電子部品の生産が増加したことから、前連結会計年度に引き続き受注、売上とも堅調に推移しました。水質調整装置は電力業界の設備投資削減により苦戦を強いられましたが、新設の火力・原子力向けおよび輸出向け装置の受注が回復し、低迷状態を脱しつつあります。

#### <複合材カンパニー>

複合材カンパニーは、炭素繊維強化複合材製品の製造、販売、コンサルティングを行っており、主要製品は航空機用逆噴射装置部品(カスケード)です。

航空業界は活況を呈しており、当社製品の最終ユーザーである米国ボーイング社ならびに欧州エアバス社と

も、熾烈な価格競争を行ないながらも民間航空機の受注を大きく伸ばしてきております。

また、航空機製造各社はそれぞれ新型機の開発を決定し、その受注も活発に推移しております。そのような中、主要製品であるカスケードの受注ならびに売上は順調に推移し、前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。

新規開発航空機向けの製品については、当社カスケードが使用されている欧州エアバス社の超大型A380型航空機も無事初飛行を終えており、また米国ボーイング社新開発の787型航空機のカスケードについても受注に成功しました。

以上の結果、当連結会計年度における工業部門の売上高は25,864百万円(対前連結会計年度比8.9%増)、営業利益は2,726百万円(同57.2%増)となりました。

## 医療部門

医療部門は、医療機器カンパニーのみで構成されています。

当連結会計年度の医療機器カンパニーの受注、売上、利益は順調に推移しました。

### <医療機器カンパニー>

医療機器カンパニーは、人工腎臓装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析関連製品や医薬品、人工臓器装置などの医療機器の製造・販売、メンテナンスを行なっています。

当連結会計年度は、主力の透析部門の各製品が販売数量を伸ばし、前連結会計年度に続き過去最高の受注、売上を達成することができました。

特に主力の透析用装置は、病院の経営環境が厳しくなるなかで、信頼性、操作性、充実したメンテナンス・サービス体制などが改めて評価され、国内外で大きくシェアを伸ばすことができました。欧州に投入した個人用透析装置「DBB-05」は、前連結会計年度比50%以上の伸びを達成、アジア市場でも透析医療の普及に伴って装置販売が大幅に増加しています。

また、自社膜「PEPA」を使用したダイアライザーや血液回路など消耗品の販売好調に加え、当社独自の透析用剤溶解装置「DAD」や透析用通信・データ管理システムが病院の安全性・省力化ニーズに合致して順調に設置施設を増やしています。

以上の結果、当連結会計年度における医療部門の売上高は33,052百万円(対前連結会計年度比8.2%増)、営業利益は5,054百万円(同30.1%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本国内は、工業部門の顧客業界での市況回復、医療部門の装置・消耗品のシェア拡大により、売上高は55,852百万円(対前連結会計年度比9.2%増)、営業利益は7,572百万円(同39.9%増)となりました。

アジア地域は、医療機器関連の製造・販売子会社が売上を伸ばしましたが、為替等の影響で利益は減少しています。売上高は4,601百万円(同16.7%増)、営業利益は131百万円(同68.9%減)となりました。

北アメリカ地域は、流体技術関連および粉体関連の売上が増加し、利益面の回復が見られました。売上高は1,800百万円(同41.0%増)、営業利益は167百万円(前連結会計年度は14百万円の損失)となりました。

ヨーロッパ地域は、流体技術関連の売上が減少し、一方、医療機器関連の売上が増加しました。前連結会計年度に計上した貸倒引当金の影響が無くなり、利益は回復しています。売上高は4,286百万円(対前連結会計年度比0.3%増)、営業利益は74百万円(前連結会計年度は303百万円の損失)となりました。

(注) 1 所在地別セグメントの売上高は、当グループ内取引において生じた売上高(総額7,624百万円)を含んでおります。

2 所在地別セグメントの営業損益は、当グループ内取引において生じた利益額(総額2,315百万円)を含んでおります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、8,077百万円となり前連結会計年度と比べ1,150百万円増加(対前連結会計年度比16.6%増)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは4,902百万円(対前連結会計年度比303百万円収入減)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益が5,817百万円(同1,827百万円増加)したものの売上債権の増加額が1,086百万円(同675百万円増加)および貸倒引当金の減少額が821百万円(前連結会計年度は貸倒引当金の増加額530百万円)となったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,224百万円(対前連結会計年度比468百万円支出増)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出が1,430百万円(同509百万円支出増)、営業権の取得による支出561百万円(同561百万円支出増)、有価証券の取得による支出3,728百万円(同5,076百万円支出減)および投資有価証券の売却による収入が4,429百万円(同4,315百万円収入減)となったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,671百万円(対前連結会計年度比1,581百万円支出減)となりました。主な要因は短期借入れによる収入が8,275百万円(同3,886百万円収入増)となったものの、短期借入金の返済による支出が8,233百万円(同2,736百万円支出増)および長期借入金の返済による支出2,284百万円(同155百万円支出増)となったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	26,197	+ 9.1
医療部門	23,409	+ 15.1
合計	49,606	+ 11.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	29,044	+ 16.6	11,196	+ 39.7
医療部門	33,221	+ 8.5	399	+ 73.5
合計	62,265	+ 12.1	11,595	+ 40.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	25,864	+ 8.9
医療部門	33,052	+ 8.2
合計	58,916	+ 8.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

- ・事業、業務、制度を抜本的に見直し、最適な姿への変革を目指します。
- ・次代を担う事業・製品・人材を育成します。
- ・販売・調達・生産のすべてについて海外市場へのいっそうの浸透を図ります。
- ・内部統制体制を整備し、リスク管理とコンプライアンスのさらなる強化に取り組みます。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、下記のとおり認識しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

#### 製品市場変動

- a) 複合材カンパニー以外の工業部門の主要な顧客は石油化学業界、IT関連業界および電力業界です。この業界における需要の縮小や競争の激化が当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- b) 複合材カンパニーの顧客は大部分が航空機業界であり、同時多発テロなどは航空機の需要に大きな影響を及ぼしました。今後同様な事態が発生した場合に、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 医療保険行政

当社グループの売上の5割以上を占める医療部門は、人工透析関連の市場を主要な販売先としています。この業界は医療保険行政の規制を受けており、当社製品の市場および価格は直接・間接にその影響を受けていると考えられます。今後の行政の動向により市場の縮小または価格下落となった場合には、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動

当社グループには、海外子会社の資産・負債をはじめとして外貨建の売上・仕入・資産・負債があり、連結財務諸表作成のために円換算されております。主な通貨は米ドルおよびユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは一般的に外貨建売上が外貨建仕入を上回り、外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外生産

当社グループは医療部門の主力製品のひとつである血液回路の大部分をベトナムおよびタイの子会社で生産するほか、工業部門の製品の一部を中国、台湾等で生産しております。これらの国における法律・規制の変更、政治・経済要因の変動などにより子会社の正常な会社運営、生産活動が影響を受け、それにより当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度に締結した契約

連結子会社Nikkiso Pumps America, Inc.(米国)はSundyne Corpration(米国)と平成17年9月22日をもってキャン  
ドモータポンプの製造販売権を譲り受ける契約を締結いたしました。

当連結会計年度に解約した契約

### (1) 技術輸出契約

(提出会社)

契約の相手方	国籍	技術の内容	対価	契約期間
Sundyne Corpration	米国	キャンドモータポンプ・ プロワの製造に関する技 術	頭金及び売上 高基準のロイ アリティ	自 昭和56年7月8日 至 平成21年3月1日

上記の契約については連結子会社Nikkiso Pumps America, Inc.(米国)がキャンドモータポンプの製造販売権を譲  
り受けることにより、平成17年9月22日をもって解約しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「いのち」と「環境」をテーマに「独創的な技術」により明日の新製品・新技術を研究・開発し  
ています。

微細加工のためのMEMS (Micro Electro Mechanical Systems)技術を利用して、マイクロ流路とセンサーとを組  
み合わせた $\mu$ TAS (Micro Total Analysis System)の試作・開発を進めました。 $\mu$ TASの医療機器、診断機器、分析  
装置などへの応用を目指し、「いのち」に貢献していきます。

「環境」に関連する分野では、超臨界二酸化炭素の技術をプラスチックリサイクルシステムに応用する研究開発を  
進めています。また、大学と共同で高温・高圧の水を使って物質を効率よく合成する水熱合成の研究を進めていま  
す。

次期からは研究開発センターの名称を事業開発センターに変更し、新規製品や技術の研究開発のみに留まることな  
く、新しい事業の開発という総合的な視点から事業を推進していきます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、934百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産

資産合計は対前連結会計年度比5,952百万円増加して、70,529百万円となりました。

流動資産は対前連結会計年度比3,020百万円増加の42,623百万円、固定資産は対前連結会計年度比2,931百万円増加の27,905百万円となりました。

流動資産の増加は順調な営業活動によるもので、主なものは受取手形及び売掛金(対前連結会計年度比1,127百万円増)および、たな卸資産(同672百万円増)の増加であります。

固定資産の増加は北米におけるキャンドモータポンプ事業再編にかかる営業権の増加(同703百万円増)と株式市場の回復による株価の上昇で保有する上場株式の評価差額金の増加にともなう投資有価証券の増加(同2,517百万円増)であります。

#### 負債

負債合計は対前連結会計年度比561百万円増加して、28,336百万円となりました。

流動負債は対前連結会計年度比421百万円増加の19,052百万円、固定負債は対前連結会計年度比140百万円増加の9,284百万円となりました。

流動負債の増加は一年以内返済予定長期借入金が減少(対前連結会計年度比1,297百万円減)したものの、連結会計年度末の売上高増加に伴い支払手形及び買掛金の増加(同1,047百万円増)、また当期純利益の増加での未払法人税等の増加(同496百万円増)によるものであります。

固定負債の増加は長期借入金が減少(同990百万円減)したものの、繰延税金負債の増加(同1,127百万円増)したことによるものであります。

#### 資本

資本合計は41,584百万円(対前連結会計年度比5,327百万円増)となりました。

これは主に当期純利益による利益剰余金の増加(同3,069百万円)と上場株式の株価上昇にともなう評価差額金の増加(同1,676百万円)によるのであります。

### (2) 経営成績

#### 売上高

工業部門の売上高は前連結会計年度より2,107百万円増加し、25,864百万円(対前連結会計年度比8.9%増)となりました。工業部門のすべてのカンパニーで売上を伸ばしています。

医療部門の売上高は前連結会計年度より2,500百万円増加し、33,052百万円(対前連結会計年度比8.2%増)となりました。透析装置、消耗品ともに大きく売上を伸ばしています。

#### 売上原価

売上原価は、前連結会計年度37,325百万円に対し当連結会計年度40,033百万円で推移しています。売上総利益率は、前連結会計年度31.3%に対し当連結会計年度は32.1%であり、販売単価の下落、原材料価格の上昇などの傾向はありましたが、一方で販売価格の値上げに努力し、あわせて売上高の増加およびコスト削減努力で売上総利益率は改善しています。

#### 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前連結会計年度13,245百万円に対し当連結会計年度13,253百万円で推移し、売上高比率で2ポイント改善しています。

#### 営業外損益

前連結会計年度650百万円の利益から当連結会計年度923百万円の利益に増加しました。

為替差益、持分法による投資利益などが大きな構成要素です。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社の東村山製作所、静岡製作所、金沢製作所の生産設備の新規投資、合理化投資を中心に総額1,518百万円を実施いたしました。

#### 工業部門

当社の東村山製作所、静岡製作所の生産設備の新規投資および合理化投資を中心に303百万円を実施いたしました。また、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等はありません。

#### 医療部門

当社の静岡製作所、金沢製作所の生産設備の新規投資および合理化投資を中心に545百万円を実施いたしました。また、連結子会社M.E. Nikkiso Co., Ltd. は183百万円、連結子会社Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. は119百万円を生産設備の新規投資および合理化投資ををそれぞれ実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東村山製作所 (東京都東村山市)	工業部門	生産設備	2,900	480	40 (21.9)	177	3,599	289 〔61〕
静岡製作所 (静岡県榛原郡 榛原町)	工業部門 医療部門	生産設備	1,748	515	382 (79.0)	272	2,919	362 〔121〕
金沢製作所 (石川県金沢市)	医療部門	生産設備	1,753	582	1,075 (98.0)	81	3,493	121 〔153〕
本社 (東京都渋谷区)	全社(各営 業部門、管 理部門)	その他の 設備	479	5	371 (2.3)	292	1,148	218 〔2〕

### (2) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Nikkiso Pumps Europe GmbH	本社工場 (ドイツ ヘッセン)	工業部門	生産設備等	14	55	21 (25.0)		91	24 〔4〕
Nikkiso Cryo, Inc.	本社工場 (アメリカ ラスベガス)	工業部門	ポンプテス ト設備	291	112	63 (18.2)	4	473	12 〔 〕
Nikkiso Pumps America, Inc.	本社工場 (アメリカ プラムス テッドビル)	工業部門	生産設備等	46	21	118 (36.0)	0	186	11 〔 〕
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	本社工場 (ベトナム ホーチミン)	医療部門	生産設備等	645	533	〔13.2〕	2	1,182	1,040 〔 〕
M.E. Nikkiso Co., Ltd.	本社工場 (タイ バンコク)	医療部門	生産設備等	180	308	〔16.3〕	32	521	627 〔 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地の〔 〕は、連結会社以外からの賃借面積を記載しております。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	東村山製作所 (東京都 東村山市)	工業部門	生産設備	250		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注)2
	静岡製作所 (静岡県 牧之原市)	工業部門 医療部門	生産設備	1,250		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注)2
	金沢製作所 (石川県 金沢市)	医療部門	生産設備	100		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注)2

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 生産設備の更新投資および合理化投資であり、特記すべき生産能力の増加はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

(注) 株式消却が行なわれた場合には、それに相当する株式数を減じる旨定款で定めております。  
なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	72,611,464	72,611,464	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	72,611,464	72,611,464		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日	500,000	72,611,464		6,094		10,251

(注) 利益による自己株式消却のための減少

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		59	34	132	57	1	8,270	8,553	
所有株式数(単元)		33,106	531	5,999	4,817	1	27,464	71,918	693,464
所有株式数の割合(%)		46.03	0.74	8.34	6.70	0.00	38.19	100.00	

(注) 1 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

2 自己株式2,898,065株は、「個人その他」に2,898単元、「単元未満株式の状況」に65株それぞれ含めて記載しております。なお、平成18年3月31日現在の実質的な保有株式数は2,898,065株であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,492	10.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,886	5.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,436	4.73
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿3-43-2	2,898	3.99
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,577	3.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,966	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,822	2.51
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,689	2.32
日機装従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿3-43-2	1,667	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイテイインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,404	1.93
計		28,838	39.72

(注) 日機装株式会社が所有している株式は自己株式であり、旧商法第241条第2項の規定により議決権の行使が制限されております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,898,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 4,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,016,000	69,016	同上
単元未満株式	普通株式 693,464		同上
発行済株式総数	72,611,464		
総株主の議決権		69,016	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権数8個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	65株
相互保有株式	560株

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日機装(株)	東京都渋谷区恵比寿 3 - 43 - 2	2,898,000		2,898,000	3.99
(相互保有株式) 日機装サンドストランド(株)	東京都渋谷区恵比寿 2 - 27 - 10	4,000		4,000	0.00
計		2,902,000		2,902,000	3.99

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、取締役および当社資格制度に基づく幹部従業員に対して付与することを平成13年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする。(1人10,000株から50,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	744円(注)
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	付与対象者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他の権利行使の条件は、平成13年8月22日付で当社と当該対象者との間で締結した「株式譲渡請求権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社資格制度に基づく幹部従業員149名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	627,000株を上限とする。(1人3,000株～10,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	744円(注)
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	付与対象者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他の権利行使の条件は、平成13年8月22日付で当社と当該対象者との間で締結した「株式譲渡請求権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 株式分割および時価を下回る払込金額での新株式発行の場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

### 八 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月8日決議)	3,000,000	3,510,000
前決議期間における取得自己株式	2,676,000	3,130,920
残存決議株式数及び価額の総額	324,000	379,080
未行使割合(%)	10.8	10.8

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月24日決議)	800,000	934,400
前決議期間における取得自己株式	708,000	826,944
残存決議株式数及び価額の総額	92,000	107,456
未行使割合(%)	11.5	11.5

### 二 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

### ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	5,945,000

(注) 「保有自己株式数」の欄には、平成18年5月8日および平成18年5月24日の取締役会決議による取得分以外の自己株式についても含めて表示しております。なお、当社は自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、上記株式数には、平成18年6月1日以降の同制度の新株予約権の行使による株式減少数は考慮されておられません。また、単元未満株式数の買取りによる自己株式は含まれておりません。



【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、業績、経営環境を総合的に勘案した利益還元を行なっていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当の継続を図ってまいります。同時に、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質をいっそう強化するため、内部留保の充実に努めます。

当期における配当は、前期に比べ増収・増益となり、業績が順調に推移していること等を総合的に勘案し、前期に比べ1株当たり3円50銭増配し、1株につき12円00銭といたしました。この結果、配当関連の諸指標は、配当性向26.9%、株主資本当期純利益率8.5%、株主資本配当率2.1%となりました。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発や設備投資等に活用することを基本方針としております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	769	650	470	768	1,085
最低(円)	484	370	368	410	590

(注) 株価の推移は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	749	902	1,079	1,085	1,058	1,028
最低(円)	699	748	901	906	819	855

(注) 株価の推移は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		甲 斐 敏 彦	昭和21年 8月19日生	平成 8年 2月 平成12年 3月 平成13年 4月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成16年12月 平成17年 6月	オランダ第一勸業銀行総支配人 当社入社 執行役員 医療機器カンパニー企画本部長兼 海外営業本部長 医療機器カンパニープレジデント 取締役 代表取締役社長(現任) 日機装サンドストランド㈱代表取 締役社長(現任)	23
常務取締役		山 本 光 祥	昭和19年 9月29日生	平成10年 5月 平成11年 2月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成13年 4月 平成15年 6月	東京ダイヤモンド・グローバルサ ービス㈱代表取締役 当社入社、総括業務本部長 取締役 執行役員 経営サービスセンター長 常務取締役(現任)	17
常務取締役		長 尾 章 弘	昭和19年 8月13日生	昭和44年 8月 平成 8年10月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成13年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月	当社入社 東村山製作所長 取締役 研究開発本部長 執行役員 計装・電力カンパニープレジデ ント 取締役 常務取締役(現任)	15
取締役	流体技術 カンパニー プレジデント	久保田 道 夫	昭和23年 7月26日生	平成 8年 6月 平成11年 6月 平成14年 7月 平成14年12月 平成14年12月 平成15年 6月 平成16年 9月	住友金属工業㈱大阪鋼板部長 住友金属工業㈱情報システム部長 当社入社 執行役員(現任) 流体技術カンパニープレジデント (現任) 取締役(現任) 上海日機装ノンシールポンプ有限 公司董事長(現任)	4
取締役	研究開発 部門担当	木 下 博	昭和23年 3月 5日生	昭和47年 4月 平成 8年 4月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成17年 5月 平成17年 6月 平成17年 6月	入社 静岡製作所医療器工場長 取締役 執行役員(現任)、医療機器カンパ ニープレジデント 開発センター長 医療機器カンパニー技師長 開発センターCNTプロジェクトチ ーム担当(現任) 取締役(現任) 研究開発部門担当(現任)	14
取締役	医療機器 カンパニー プレジデント	圓 尾 樹 生	昭和25年 3月15日生	昭和47年 4月 平成12年 1月 平成13年10月 平成15年 6月 平成16年12月 平成18年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社静岡製作所R&Dセンター長 当社医療機器カンパニー医療機器 工場長 当社執行役員(現任) 当社医療機器カンパニープレジデ ント(現任) 上海日機装医療器械貿易有限公司 董事長(現任) 取締役(現任)	4
取締役 相談役		音 孝	昭和24年 3月 8日生	昭和54年10月 昭和62年10月 昭和63年12月 平成元年 6月 平成 2年 6月 平成 5年 6月 平成16年12月 平成17年 6月 平成18年 6月	当社入社 新素材事業部長 取締役 常務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 取締役会長 代表取締役会長 取締役相談役(現任)	750

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		斎 郷 秀 司	昭和25年8月25日生	昭和55年2月 平成9年6月 平成10年2月 平成12年12月 平成13年6月 平成16年2月 平成16年3月 平成16年6月	当社入社 取締役 金沢製作所長 日機装ケンコー株式会社代表取締役社長 当社取締役を退任 当社入社、社長室理事 日機装ケンコー株式会社代表取締役を退任 常勤監査役(現任)	28
監査役 常勤		村 山 彦 太	昭和19年10月14日生	昭和48年2月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年12月 平成16年6月	当社入社 金沢製作所長 執行役員、歯科器材カンパニー プレジデント 業務推進役 常勤監査役(現任)	2
監査役		原 慎 一	昭和15年5月22日生	昭和40年4月 平成6年6月	弁護士登録(現在に至る) 当社監査役(現任)	22
監査役		中 根 堅次郎	昭和22年7月9日生	昭和50年10月 昭和52年7月 昭和52年7月 昭和63年4月 平成13年6月 平成15年7月	公認会計士登録(現在に至る) 税理士登録(現在に至る) 中根堅次郎税理士事務所所長 清新監査法人代表社員(現任) 当社監査役(現任) 清新税理士法人代表社員(現任)	3
計						882

(注) 1 監査役 原慎一および中根堅次郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、経営の意思決定、監視機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。

合計13名の執行役員(うち3名は取締役が兼務)が、社内カンパニーのプレジデントおよびセンター長のほか、社内カンパニーの経営幹部として就任しております。

氏名	役職
久保田 道 夫	流体技術カンパニー プレジデント
石 橋 迪 徳	流体技術カンパニー 業務推進役
房 前 芳 一	流体技術カンパニー 流体機器工場長
渡 辺 弘 行	インダストリアルソリューションズカンパニー プレジデント
野 上 宏	インダストリアルソリューションズカンパニー 事業推進本部長
宮 田 博 明	複合材カンパニー プレジデント
圓 尾 樹 生	医療機器カンパニー プレジデント
木 下 博	研究開発部門担当
素 木 岫 一	事業開発センター センター長
中 村 香	医療機器カンパニー 東京支社長
八 木 隆 雄	医療機器カンパニー 静岡工場長
田 中 康 之	経営センター長兼貿易管理室長
西 脇 章	経営企画室長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、権限と責任を明確にしてコーポレート・ガバナンスを強化するため、平成13年4月に社内カンパニー制度、執行役員制度を導入いたしました。これまでの経験を生かし、更なる改善を図ります。

### (1) 会社機関の内容

取締役会は6名(提出日現在)の取締役で構成され、社内の最高意思決定機関として経営の基本方針の決定、重要事項の決議、業務執行状況の監督を行っています。また、監査役制度を採用し、2名の社外監査役を含む4名の監査役により監査役会を構成しています。

会計監査は監査法人トーマツと監査契約を結び、決算時の監査および必要に応じて適宜会計全般に関する指導を受けています。

なお、社長直轄の内部監査室を設け、業務監査を定期的を実施しています。

### (2) コンプライアンスの強化

当社役員・従業員が守るべき基本原則として、「日機装行動憲章」を制定し、社内諸規程の最上位に位置付けております。この行動憲章の中で、実際の事業活動において当社役員・従業員がとるべき行動を具体的に示し、法律、倫理、その他の社会規範を遵守するための行動の基本原則を定めています。この行動憲章は全従業員に配布し、全従業員を対象とした研修により周知徹底を図ることにより、コンプライアンスの強化に努めております。

### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	80百万円
監査役の年間報酬総額	30百万円

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23百万円
上記以外の報酬	3百万円

### (5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役会による業務執行全般にわたる監査に加え、会計監査人による監査を受けています。また、内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設け、各カンパニーやセンター、各子会社の業務執行状況を点検する等コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役により構成されています。各監査役は原則毎月1回開催される取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議にも出席し、常時業務の監査を行い、取締役の職務執行上の義務違反、法令・定款違反がないか、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実はないか、等を調査します。その監査の内容を非常勤監査役に報告し、監査役会で協議いたします。非常勤監査役はその報告・協議を通じて会社の実態を認識して監査役の業務を行っています。

また、内部監査室と連携し、当社のみならず、各子会社をも対象とした内部監査の基本方針の作成や監査計画を策定・実施し、監査対象などの確認、調整も行なっています。

以上のとおり、当社では監査役会、内部監査室、会計監査人が互いに情報交換、意見交換を行ないながら、的確で効率的な監査を行なっています。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役である原 慎一及び中根堅次郎について、当社との人的関係、資本的関係、取引関係はありません。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査法人名

藤代 政夫 監査法人トーマツ

大中 康行 監査法人トーマツ

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 4名

その他 1名

(8) 買収防衛に関する事項

当社の企業価値および株主共同の利益を損なうおそれのある、特定株主による当社株式の保有割合が20%以上となるような当社株式の大規模な取得に対する対応策を平成18年6月23日開催の当社定時株主総会において提案し、承認を得ました。

その概要は次のとおりです。

- ・当社株式の大量取得行為が行なわれる場合、当社は、取得者に対し、事前に当該大量取得行為に関する情報の記載を含む大量取得提案書の提供を求めます。
- ・防衛策に関して取締役会が恣意的な判断を行なうことを防止するために、当社の取締役会から独立した独立委員会を設置します。この独立委員会は、当該大量取得行為について検討を行ない、当該取得者による権利行使が認められない新株予約権を発行するか否かを取締役会に勧告します。
- ・取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、新株予約権の発行の有無等に関する決議を行ないます。この新株予約権が発行された場合、当該取得者以外の株主の皆様が当該新株予約権を行使し、当社株式を取得することとなります。この場合、当該取得者が保有する株式の議決権割合が低下します。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		7,004		8,174	
受取手形及び売掛金		20,400		21,527	
有価証券		1,700		1,294	
たな卸資産		9,384		10,057	
繰延税金資産		995		1,047	
その他		632		651	
貸倒引当金		514		129	
流動資産合計		39,603	61.3	42,623	60.4
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	2 4	20,454		20,598	
減価償却累計額		11,498	8,955	11,829	8,769
機械装置及び運搬具	2	12,462		12,464	
減価償却累計額		9,664	2,797	9,627	2,836
土地	2 4		3,473		3,281
建設仮勘定			119		43
その他		5,407		5,242	
減価償却累計額		4,518	888	4,332	909
有形固定資産合計			16,234		15,839
2 無形固定資産					
営業権				703	
特許権			193	196	
電話加入権			43	43	
その他			478	356	
無形固定資産合計			715	1,299	1.8
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	7,053		9,571	
長期貸付金		674		151	
繰延税金資産		22		32	
破産更生債権等		4		5	
その他		718		1,010	
貸倒引当金		450		4	
投資その他の資産合計		8,024	12.4	10,766	15.3
固定資産合計		24,974	38.7	27,905	39.6
資産合計		64,577	100.0	70,529	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形及び買掛金		9,010		10,058	
短期借入金	2	2,844		2,885	
一年以内返済予定 長期借入金		2,285		988	
未払金		751		718	
未払消費税等		45		109	
未払法人税等		1,110		1,607	
未払費用		482		508	
賞与引当金		1,493		1,494	
設備関係支払手形		49		18	
その他		557		662	
流動負債合計		18,631	28.9	19,052	27.0
<b>固定負債</b>					
長期借入金		7,660		6,670	
繰延税金負債		814		1,941	
退職給付引当金		642		420	
役員退職慰労引当金				227	
長期預り保証金		21		21	
その他		4		2	
固定負債合計		9,143	14.2	9,284	13.2
負債合計		27,774	43.1	28,336	40.2
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		545	0.8	608	0.8
<b>(資本の部)</b>					
資本金	5	6,094	9.4	6,094	8.6
資本剰余金		10,251	15.9	10,304	14.6
利益剰余金		20,413	31.6	23,482	33.3
その他有価証券評価差額金		1,426	2.2	3,102	4.4
為替換算調整勘定		204	0.3	203	0.3
自己株式	6	1,724	2.7	1,604	2.2
資本合計		36,257	56.1	41,584	59.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		64,577	100.0	70,529	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			54,307	100.0		58,916	100.0
売上原価	2		37,325	68.7		40,033	67.9
売上総利益			16,982	31.3		18,883	32.1
販売費及び一般管理費	1 2		13,245	24.4		13,253	22.5
営業利益			3,736	6.9		5,630	9.6
営業外収益							
受取利息		57			23		
受取配当金		77			74		
持分法による投資利益		238			251		
受取地代家賃		149			139		
為替差益		340			362		
その他の営業外収益		248	1,113	2.1	393	1,244	2.0
営業外費用							
支払利息		204			188		
たな卸資産処分損		173			80		
その他の営業外費用		84	462	0.9	51	320	0.5
経常利益			4,387	8.1		6,553	11.1
特別利益							
固定資産売却益	3	3			155		
投資有価証券売却益		21	25	0.0	4	160	0.3
特別損失							
固定資産除却損	4	63			150		
固定資産売却損	5	75			17		
減損損失	6				163		
役員退職慰労金		12			1		
役員退職慰労引当金 繰入額	7				188		
関係会社整理損	8				280		
訴訟和解金	9	271			27		
製品補償費用	10		422	0.8	66	896	1.5
税金等調整前当期純利益			3,989	7.3		5,817	9.9
法人税、住民税 及び事業税		1,324			2,156		
法人税等調整額		85	1,410	2.6	84	2,071	3.5
少数株主利益			61	0.1		36	0.1
当期純利益			2,518	4.6		3,709	6.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,251		10,251
資本剰余金期末残高				53	53
自己株式処分差益					
資本剰余金期末残高			10,251		10,304
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,230		20,413
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,518		3,709	
2 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高		292	2,811		3,709
利益剰余金減少高					
1 配当金		595		590	
2 取締役賞与		32		49	
3 自己株式処分差損		0	628		639
利益剰余金期末残高			20,413		23,482

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,989	5,817
減価償却費		1,743	1,731
減損損失			163
有形固定資産除却損		63	150
有形固定資産売却益		3	155
有形固定資産売却損		75	17
投資有価証券売却益		21	4
連結調整勘定償却額			3
持分法による投資損益(利益：)		238	251
貸倒引当金の増減額(減少：)		530	821
退職給付引当金の増減額 (減少：)		335	221
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)			227
賞与引当金の増減額(減少：)		545	1
受取利息及び受取配当金		135	97
支払利息		204	188
為替差損益(差益：)		11	139
関係会社整理損			280
訴訟和解金		271	27
製品補償費用			66
売上債権の増減額(増加：)		410	1,086
たな卸資産の増減額(増加：)		935	595
仕入債務の増減額(減少：)		1,083	1,007
未払消費税等の増減額(減少：)		137	62
役員賞与の支払額		33	49
役員退職慰労金		12	1
その他		175	128
小計		6,432	6,452
利息及び配当金の受取額		318	288
利息の支払額		212	198
法人税等の支払額		1,048	1,545
訴訟和解金の支払額		271	27
製品補償費用の支払額			66
役員退職慰労金の支払額		12	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,206	4,902

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		120	91
定期預金の払出による収入		283	71
有形固定資産の取得による支出		920	1,430
有形固定資産の売却による収入		116	245
営業権の取得による支出			561
投資有価証券の取得による支出		8,804	3,728
投資有価証券の売却による収入		8,745	4,429
短期貸付けによる支出		10	264
短期貸付金の回収による収入		14	133
長期貸付けによる支出		167	30
長期貸付金の回収による収入		107	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		756	1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,389	8,275
短期借入金の返済による支出		5,496	8,233
長期借入金の返済による支出		2,128	2,284
自己株式の取得による支出		315	32
自己株式の売却による収入			205
配当金の支払額		595	590
少数株主への配当金の支払額		106	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,253	2,671
現金及び現金同等物に係る換算差額		37	144
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		159	1,150
現金及び現金同等物の期首残高		6,768	6,926
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 期首残高		1	
現金及び現金同等物の期末残高		6,926	8,077

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社 17社  日機装東北医工株式会社  日機装リユーキテクノ株式会社  日機装M.E.S.株式会社  日機装テクニカ株式会社  日機装エイコー株式会社  日機装商事株式会社  Nikkiso Pumps Europe GmbH  Nikkiso Medical GmbH  Nikkiso Cryo, Inc.  上海日機装ノンシルポンプ有  限公司  上海日機装医療器械貿易有限公  司  台湾日機装股份有限公司  M.E.Nikkiso Co., Ltd.  Microtrac, Inc.  Nikkiso Pumps Korea Ltd.  Nikkiso Pumps America, Inc.  Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.</p> <p>前連結会計年度において連結子会社で  あった日機装エムイーメンテナ  ンス株式会社は平成16年4月1日に連結子  会社である日機装M.E.S.株式会社との合  併により連結範囲より除外してありま  す。  日機装ケンコー株式会社は清算により  連結範囲より除外してあります。</p> <p>(2) 非連結子会社 5社  株式会社日新メンテナンス  株式会社メディポート  株式会社MEDY  日機装メディカルサポート株式  会社  株式会社KTNヘルスケア  (連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社はいずれも小規模  であり、総資産、売上高、当期  純損益(持分に見合う額)および  利益剰余金(持分に見合う額)等  は、いずれも連結財務諸表に重  要な影響を及ぼしていないため  であります。  なお、グランメイト株式会社は  平成16年12月24日に当社が保有  していた同社株式の一部を売却  したため、持分法適用非連結子  会社から持分法適用関連会社  に変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 17社  日機装東北医工株式会社  日機装リユーキテクノ株式会社  日機装M.E.S.株式会社  日機装テクニカ株式会社  日機装エイコー株式会社  日機装商事株式会社  Nikkiso Pumps Europe GmbH  Nikkiso Medical GmbH  Nikkiso Cryo, Inc.  上海日機装ノンシルポンプ有  限公司  上海日機装医療器械貿易有限公  司  台湾日機装股份有限公司  M.E.Nikkiso Co., Ltd.  Microtrac, Inc.  Nikkiso Pumps Korea Ltd.  Nikkiso Pumps America, Inc.  Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社 4社  株式会社日新メンテナンス  株式会社メディポート  日機装メディカルサポート株式  会社  株式会社KTNヘルスケア  (連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社はいずれも小規模  であり、総資産、売上高、当期  純損益(持分に見合う額)および  利益剰余金(持分に見合う額)等  は、いずれも連結財務諸表に重  要な影響を及ぼしていないため  であります。  なお、株式会社MEDYは、平成17  年9月に解散決議を行い、平成  18年3月に清算終了してありま  す。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>また、株式会社KTNヘルスケアは平成17年3月31日に同社株式を追加取得したため、持分法を適用しない関連会社から持分法を適用しない非連結子会社に変更しております。</p> <p>株式会社MEDYは平成17年1月25日付をもって商号を株式会社メディポート沖縄から変更しております。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 5社 日機装サンドストランド株式会社 日機装ワイエスアイ株式会社 韓国日機装旭化成メディカル株式会社 Nikkiso Medical (Thailand) Co., Ltd. グランメイト株式会社 韓国日機装旭化成メディカル株式会社は平成16年10月1日付をもって商号を韓国日機装旭化成メディカル株式会社から変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 7社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 株式会社MEDY 株式会社KTNヘルスケア 日機装メディカルサポート株式会社 日本工業洗淨株式会社 順雄企業股份有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 5社 日機装サンドストランド株式会社 日機装ワイエスアイ株式会社 韓国日機装旭化成メディカル株式会社 Nikkiso Medical (Thailand) Co., Ltd. グランメイト株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 6社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 株式会社KTNヘルスケア 日機装メディカルサポート株式会社 日本工業洗淨株式会社 順雄企業股份有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、株式会社MEDYは、平成17年9月に解散決議を行い、平成18年3月に清算終了しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Nikkiso Pumps Europe GmbH、Nikkiso Medical GmbH、Nikkiso Cryo, Inc.、上海日機装ノンシールポンプ有限公司、台湾日機装股份有限公司、M.E. Nikkiso Co., Ltd.、Microtrac, Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Pumps America, Inc.、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券          時価のあるもの            期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          移動平均法による原価法          (ただし、当社の粉体技術カンパニー、産業機器カンパニーおよび計装・電力カンパニーの仕掛品については個別法による原価法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券          時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          移動平均法による原価法          (ただし、インダストリアルソリューションズカンパニーの仕掛品については個別法による原価法)</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、存外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいております。 ただし、当社および国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債・収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、平成18年3月6日の取締役会において、平成18年3月期の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間中の職務遂行の対価相当額を支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、当該金額のうち当連結会計年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>他方、国内連結子会社は、役員の退職慰労金について、内規に基づき計算される当連結会計年度以前の発生額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動する恐れのない預金のみを計上しております。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は163百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金について、従来退任時に費用処理しておりましたが、平成18年3月6日の取締役会において、経営環境を勘案して機動的な経営を図るべく役員の報酬制度を見直すため、平成18年3月期定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間中の職務遂行の対価相当額を支給すべき退職慰労金の額として決定したこととともない、当該金額のうち当連結会計年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。</p> <p>他方、国内連結子会社は、役員の退職慰労金について、従来退任時に費用処理しておりましたが、親会社との会計方針の統一を図り、内規に基づき計算される当連結会計年度以前の発生額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額39百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額188百万円は特別損失に計上しており、従来の方法による場合と比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ39百万円減少し、税金等調整前当期純利益は227百万円減少しております。なお、当社の取締役会の決定が当連結会計年度の下期であったことから当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法による場合に比べ、営業利益および経常利益は18百万円、税金等調整前中間純利益は207百万円多く計上されております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「営業権」については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業権」は、125百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,028百万円			1 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,041百万円		
2 下記資産を担保に供しております。			2 下記資産を担保に供しております。		
種別	科目	簿価(百万円)	種別	科目	簿価(百万円)
工場財団	建物及び構築物	2,838	工場財団	建物及び構築物	2,807
	機械装置及び運搬具	407		機械装置及び運搬具	480
	土地	40		土地	40
	計	3,286		計	3,328
対象となる債務			対象となる債務		
科目		金額(百万円)	科目		金額(百万円)
短期借入金		680	短期借入金		680
計		680	計		680
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行っております。			3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行っております。		
摘要		金額(百万円)	摘要		金額(百万円)
韓国日機装 旭化成メディカル株		312	韓国日機装 旭化成メディカル株		472
計		312	計		472
4 国庫補助金による圧縮額 建物及び構築物 100百万円 土地 816 "			4 国庫補助金による圧縮額 建物及び構築物 100百万円 土地 816 "		
計 916 "			計 916 "		
5 当社の発行済株式総数は、普通株式72,611,464株であります。			5 当社の発行済株式総数は、普通株式72,611,464株であります。		
6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 3,137,367株			6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,900,345株		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">4,893百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">652 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">336 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">436 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">717 "</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,297 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">759 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">641 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">527 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,007百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬及び従業員給与賞与	4,893百万円	賞与引当金繰入額	652 "	退職給付費用	336 "	減価償却費	436 "	研究開発費	717 "	運賃保管料	1,297 "	旅費交通費	759 "	賃借料	641 "	貸倒引当金繰入額	527 "	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	0	土地	2	計	3	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	13	機械装置及び運搬具	19	その他	31	計	63	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	0	土地	74	計	75	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">5,015百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">625 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">381 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">453 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">451 "</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,403 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">873 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">686 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は934百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬及び従業員給与賞与	5,015百万円	賞与引当金繰入額	625 "	退職給付費用	381 "	役員退職慰労引当金繰入額	39 "	減価償却費	453 "	研究開発費	451 "	運賃保管料	1,403 "	旅費交通費	873 "	賃借料	686 "	貸倒引当金繰入額	11 "	科目	金額(百万円)	土地	155	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	39	機械装置及び運搬具	66	その他	45	計	150	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	4	その他	11	計	17
役員報酬及び従業員給与賞与	4,893百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	652 "																																																																																												
退職給付費用	336 "																																																																																												
減価償却費	436 "																																																																																												
研究開発費	717 "																																																																																												
運賃保管料	1,297 "																																																																																												
旅費交通費	759 "																																																																																												
賃借料	641 "																																																																																												
貸倒引当金繰入額	527 "																																																																																												
科目	金額(百万円)																																																																																												
建物及び構築物	1																																																																																												
機械装置及び運搬具	0																																																																																												
土地	2																																																																																												
計	3																																																																																												
科目	金額(百万円)																																																																																												
建物及び構築物	13																																																																																												
機械装置及び運搬具	19																																																																																												
その他	31																																																																																												
計	63																																																																																												
科目	金額(百万円)																																																																																												
建物及び構築物	0																																																																																												
機械装置及び運搬具	0																																																																																												
土地	74																																																																																												
計	75																																																																																												
役員報酬及び従業員給与賞与	5,015百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	625 "																																																																																												
退職給付費用	381 "																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	39 "																																																																																												
減価償却費	453 "																																																																																												
研究開発費	451 "																																																																																												
運賃保管料	1,403 "																																																																																												
旅費交通費	873 "																																																																																												
賃借料	686 "																																																																																												
貸倒引当金繰入額	11 "																																																																																												
科目	金額(百万円)																																																																																												
土地	155																																																																																												
科目	金額(百万円)																																																																																												
建物及び構築物	39																																																																																												
機械装置及び運搬具	66																																																																																												
その他	45																																																																																												
計	150																																																																																												
科目	金額(百万円)																																																																																												
建物及び構築物	1																																																																																												
機械装置及び運搬具	4																																																																																												
その他	11																																																																																												
計	17																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
6	<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="711 309 1326 562"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県 牧之原市</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 南都留郡</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地につきましては、福利厚生施設および倉庫用地、工場用地として取得しましたが、福利厚生制度の見直しおよび物流業務の見直し、工場移転等により現在は遊休資産としております。今後の利用目的も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業別を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産は第三者評価額、他は固定資産税評価額に基づき評価しております。</p> <p>7 役員退職慰労引当金繰入額は、当連結会計年度より会計処理の変更をおこなったことによる役員退職慰労金の過年度対応額であります。</p> <p>8 関係会社整理損の内容は、(株)MEDYの清算に伴う損失であります。 項目及び金額は以下のとおりであります。 貸倒損失 230百万円 関係会社株式清算損 50 "</p> <p>9 訴訟和解金の内容は、特許に関する和解金等であります。</p> <p>10 製品補償費用の内容は、すでに清算している日機装ケンコー(株)が販売した製品の保守業務終了に伴う製品回収費用等であります。</p>	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	静岡県 牧之原市	15	遊休	土地	山梨県 南都留郡	10	遊休	土地	和歌山県 和歌山市	137	計			163
用途	種類	場所	金額(百万円)																		
遊休	土地	静岡県 牧之原市	15																		
遊休	土地	山梨県 南都留郡	10																		
遊休	土地	和歌山県 和歌山市	137																		
計			163																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金                            7,004百万円 預入期間3か月超の定期預金              77  " 現金及び現金同等物                      6,926  "	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金                            8,174百万円 預入期間3か月超の定期預金              97  " 現金及び現金同等物                      8,077  " 2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内容 流動資産                                  130百万円 固定資産                                  16  " 営業権                                   561  " 資産合計                                  708  "



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	52	552	214	819	取得価額 相当額	42	523	136	702
減価償却 累計額 相当額	30	381	179	591	減価償却 累計額 相当額	27	332	81	441
期末残高 相当額	21	171	34	227	期末残高 相当額	15	190	54	261
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
				108百万円					88百万円
	1年以内			119 "		1年以内			172 "
	1年超			227 "		1年超			261 "
	合計					合計			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算定しております。					同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
				145百万円					119百万円
	支払リース料			145 "		支払リース料			119 "
	減価償却費相当額					減価償却費相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,931	4,400	2,469	2,363	7,613	5,249
債券						
その他						
小計	1,931	4,400	2,469	2,363	7,613	5,249
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	442	426	15	15	15	0
債券	802	742	60	601	580	21
その他						
小計	1,244	1,168	75	617	596	21
合計	3,175	5,569	2,393	2,981	8,209	5,228

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式				14	4	
債券						
その他						
合計				14	4	

### 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー	1,499	999
非上場株式	525	525
非上場外国債券		
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	130	88
その他		
合計	2,155	1,614

### 4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	200	49		
コマーシャル・ペーパー	1,499			
その他		242		250
計	1,700	291		250

### 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	49			
コマーシャル・ペーパー	999			
その他	244			286
計	1,294			286

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクおよび金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクおよび変動金利借入金金利変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引には金利変動リスクがあります。 なお、為替予約取引、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、デリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

	取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建 ユーロ	1,320		1,317	2	999		1,019	19
	合計	1,320		1,317	2	999		1,019	19

(注) 1 期末の時価は、先物相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社の適格退職年金制度については、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	12,913	14,010
(2) 年金資産	10,251	12,091
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,661	1,918
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,904	1,626
(5) 未認識数理計算上の差異	3,924	3,124
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	642	420

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	477	438
(2) 利息費用	314	342
(3) 期待運用収益	185	202
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	466	534
(5) 過去勤務債務の費用処理額	277	277
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	795	833

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.7%	2.4%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(当期より)	10年(当期より)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(翌期より)	10年(翌期より)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(1)	流動の部 (百万円)	(1)	流動の部 (百万円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未実現利益(たな卸資産)		未実現利益(たな卸資産)
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	未払費用		未払費用
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
			繰延税金負債との相殺
			繰延税金資産(流動)の純額
			(繰延税金負債)
			還付未収事業税
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産(流動)との相殺
			繰延税金負債(流動)の純額
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	投資有価証券		役員退職慰労引当金
	連結子会社繰越欠損金		投資有価証券
	その他		連結子会社繰越欠損金
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	差引繰越税金資産		評価性引当額
	繰延税金負債との相殺		差引繰越税金資産
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金負債との相殺
	(繰延税金負債)		繰延税金資産(固定)の純額
	その他有価証券評価差額金		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		固定資産圧縮積立金
	繰延税金資産との相殺		その他
	繰延税金負債(固定)の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産との相殺
			繰延税金負債(固定)の純額

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)		(%)
	連結財務諸表提出会社の実効税率		連結財務諸表提出会社の実効税率
	40.7		40.7
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	1.8		1.4
	住民税の均等割		住民税の均等割
	1.2		0.9
	受取配当金等永久に益金算入されない項目		受取配当金等永久に益金算入されない項目
	0.2		0.4
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	2.4		2.1
	連結子会社の税率差異		連結子会社の税率差異
	3.5		1.6
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	2.7		0.2
	試験研究費等の税額控除		試験研究費等の税額控除
	2.7		2.4
	その他		その他
	2.3		1.5
	税効果会計適用後の法人税等負担率		税効果会計適用後の法人税等負担率
	35.3		35.6

[前へ](#)



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,756	30,551	54,307		54,307
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	23,756	30,551	54,307		54,307
営業費用	22,022	26,666	48,688	1,881	50,570
営業利益	1,734	3,884	5,618	(1,881)	3,736
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	24,694	21,625	46,319	18,257	64,577
減価償却費	556	1,021	1,577	166	1,743
資本的支出	275	689	965	64	1,029

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
(工業部門)	
流体技術	制御容量ポンプ、キャンドモーターポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ
粉体技術	粒度分布測定装置、比表面積測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置
産業機器	冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Annubar流量計、産業用除湿機、アイソ・ボンダー
計装・電力	試料採取装置、薬液注入装置、水質分析計、復水検塩装置、ボイラ制御システム、プロセス制御システム、発電所用水質分析計、粉体分析自動化システム
複合材	炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット
(医療部門)	
医療機器	人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工脾臓、人工心肺用ポンプ、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、排水処理システム他

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,881百万円であり、その内容は親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,257百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,864	33,052	58,916		58,916
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	25,864	33,052	58,916		58,916
営業費用	23,137	27,997	51,135	2,151	53,286
営業利益	2,726	5,054	7,781	(2,151)	5,630
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	26,047	23,748	49,795	20,733	70,529
減価償却費	549	1,043	1,592	138	1,731
減損損失	137		137	26	163
資本的支出	1,120	825	1,946	133	2,080

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
(工業部門)	
流体技術	制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ
インダストリアルソリューションズ	
粉体関連	粒度分布測定装置、比表面積測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置
産業機器関連	冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Annubar流量計、産業用除湿機、アイソ・ボンダー
計装・電力関連	試料採取装置、薬液注入装置、水質分析計、復水検塩装置、ボイラ制御システム、プロセス制御システム、発電所水質分析計、粉体分析自動化システム
複合材	炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット
(医療部門)	
医療機器	人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工臍臓、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、排水処理システム他

- 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,151百万円であり、その内容は親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。
- 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、20,733百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。
- 当社グループは、平成17年10月1日付けで、工業部門のカンパニーの再編をおこないました。工業部門のうち、粉体技術カンパニー、産業機器カンパニーおよび計装・電力カンパニーの3つのカンパニーをインダストリアルソリューションズカンパニーに統合いたしました。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の計上方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、工業部門が6百万円、医療部門が0百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、この変更の決定が当連結会計年度の下期であったことから当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間に変更後の方法によった場合に比べ、営業費用は工業部門が3百万円、医療部門が0百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が14百万円少なく計上され、営業利益が同額多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,400	998	652	4,256	54,307		54,307
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,759	2,946	623	17	6,347	(6,347)	
計	51,160	3,944	1,276	4,273	60,655	(6,347)	54,307
営業費用	45,749	3,521	1,291	4,577	55,138	(4,567)	50,570
営業利益又は 営業損失( )	5,410	423	14	303	5,516	(1,779)	3,736
資産	48,530	3,188	1,657	3,155	56,532	8,045	64,577

当連結会計年度(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,056	1,526	1,092	4,242	58,916		58,916
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,796	3,075	707	44	7,624	(7,624)	
計	55,852	4,601	1,800	4,286	66,541	(7,624)	58,916
営業費用	48,280	4,470	1,632	4,211	58,594	(5,308)	53,286
営業利益	7,572	131	167	74	7,946	(2,315)	5,630
資産	48,635	3,846	2,816	3,537	58,836	11,693	70,529

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア : 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム  
 (2) 北アメリカ : アメリカ  
 (3) ヨーロッパ : ドイツ
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,881百万円、当連結会計年度2,151百万円であり、その内容は親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度18,257百万円、当連結会計年度20,733百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。
- 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の計上方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が7百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- なお、この変更の決定が当連結会計年度の下期であったことから当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業費用は日本が3百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が14百万円少なく計上され、営業利益が同額多く計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,575	2,754	4,837	492	16,659
連結売上高(百万円)					54,307
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	5.1	8.9	0.9	30.7

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 中国、台湾、タイ他

(2) 北アメリカ : アメリカ他

(3) ヨーロッパ : ドイツ、フランス他

(4) その他の地域 : ブラジル他

当連結会計年度(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,045	3,575	5,053	583	18,259
連結売上高(百万円)					58,916
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	6.1	8.6	0.9	31.0

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 中国、台湾、韓国他

(2) 北アメリカ : アメリカ他

(3) ヨーロッパ : ドイツ、フランス、ロシア他

(4) その他の地域 : ブラジル他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	音 恵美子			当社代表取 締 役 会 長 音 孝の配 偶者	(被所有) 直接 0.1			建物の賃借	0		
	音 ゆみ子			当社代表取 締 役 会 長 音 孝の長 女	(被所有) 直接 0.1			建物の賃借	12		
	音 美佐子			当社代表取 締 役 会 長 音 孝の義 妹	(被所有) 直接 0.1			建物の賃借	3		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の社宅建物に係るものであり、2年ごとに近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 521円13銭	1株当たり純資産額 595円65銭
1株当たり当期純利益 35円31銭	1株当たり当期純利益 52円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 51円98銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,518	3,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	52	61
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(52)	(61)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,466	3,648
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	69,848	69,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(百万円)		664
(うち自己株式取得方式によるストックオプション) (千株)		(664)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月22日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 250千株  平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 727千株 ストックオプション(自己株式取得方式)の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおり。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等による自己株式の取得を決議し、次のとおり実施しました。</p> <p>(1) 取得日 平成18年5月9日 (2) 取得した方法 東京証券取引所のToSTNeT-2 (前日終値取引)による買付 (3) 取得した株式数 2,676,000株 (4) 取得価額の総額 3,130,920,000円</p> <p>当社は、平成18年5月22日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等による自己株式の取得を決議し、次のとおり実施しました。</p> <p>(1) 取得日 平成18年5月25日 (2) 取得した方法 東京証券取引所のToSTNeT-2 (前日終値取引)による買付 (3) 取得した株式数 708,000株 (4) 取得価額の総額 826,944,000円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,844	2,885	2.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,285	988	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,660	6,670	1.2	平成19年10月31日～ 平成21年2月28日
合計	12,790	10,544		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,614	44	11	

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		5,684		6,447	
受取手形		3,226		3,583	
売掛金	5	16,764		17,845	
有価証券		1,700		1,294	
商品		453		457	
未着輸入商品		1		112	
製品		1,801		1,519	
原材料		3,923		3,644	
仕掛品		1,102		1,492	
貯蔵品		58		54	
前渡金		66		4	
前払費用		22		47	
繰延税金資産		715		734	
関係会社短期貸付金		615		656	
未収入金	5	264		106	
その他		94		79	
貸倒引当金		7		8	
流動資産合計		36,485	59.0	38,073	57.5
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1 2	18,209		18,069	
減価償却累計額		10,455	7,753	10,640	7,428
構築物	1	694		720	
減価償却累計額		566	128	577	142
機械及び装置	1	9,839		9,252	
減価償却累計額		8,171	1,668	7,678	1,574
車両及び運搬具		97		100	
減価償却累計額		89	8	90	10
工具・器具及び備品		5,053		4,854	
減価償却累計額		4,246	806	4,030	823
土地	1 2		3,067		3,029
建設仮勘定			74		31
有形固定資産合計		13,507	21.9	13,040	19.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
ソフトウェア			205		203
その他			52		40
無形固定資産合計			257	0.4	244
3 投資その他の資産					
投資有価証券			6,013		8,516
関係会社株式			1,932		2,440
出資金			12		12
関係会社出資金			2,739		2,751
長期貸付金			74		40
従業員長期貸付金			2		11
関係会社長期貸付金			692		699
破産更生債権等			3		5
長期前払費用			62		37
長期差入保証金			192		193
その他			379		686
関係会社投資損失引当金			552		552
貸倒引当金			2		4
投資その他の資産合計			11,549	18.7	14,836
固定資産合計			25,314	41.0	28,121
資産合計			61,799	100.0	66,194
(負債の部)					
流動負債					
支払手形			2,618		2,873
買掛金	5		5,704		6,217
短期借入金	1		2,741		2,632
一年以内返済予定 長期借入金			2,225		940
未払金	5		733		892
未払法人税等			975		1,370
未払費用			238		231
前受金			126		177
預り金			235		263
関係会社預り金			1,095		942
賞与引当金			1,302		1,289
設備関係支払手形			49		18
その他			22		41
流動負債合計			18,071	29.2	17,891

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
長期借入金			7,510		6,570
退職給付引当金			508		282
役員退職慰労引当金					197
繰延税金負債			814		1,981
固定負債合計			8,832	14.3	9,031
負債合計			26,903	43.5	26,922
(資本の部)					
資本金	3		6,094	9.9	6,094
資本剰余金					
1 資本準備金			10,251		10,251
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益					53
資本剰余金合計			10,251	16.6	10,304
利益剰余金					
1 利益準備金			1,461		1,461
2 任意積立金					
退職給与積立金		164		189	
固定資産圧縮積立金		401		376	
別途積立金		14,470	15,036	15,370	15,936
3 当期末処分利益			2,351		3,978
利益剰余金合計			18,850	30.5	21,376
その他有価証券評価差額金			1,423	2.3	3,099
自己株式	4		1,723	2.8	1,603
資本合計			34,896	56.5	39,272
負債資本合計			61,799	100.0	66,194

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
商品売上高		10,927			10,438		
製品売上高		37,318	48,245	100.0	42,332	52,770	100.0
売上原価							
商品期首たな卸高		431			454		
当期商品仕入高		5,498			6,756		
合計		5,929			7,211		
商品期末たな卸高		454			570		
他勘定への振替高	1	14			5		
商品売上原価		5,461			6,636		
製品期首たな卸高		1,841			1,801		
当期製品製造原価	2	29,954			31,317		
他勘定からの振替高	3	34			37		
合計		31,831			33,155		
製品期末たな卸高		1,801			1,519		
他勘定への振替高	4	182			147		
製品売上原価		29,847	35,308	73.2	31,489	38,125	72.2
売上総利益			12,936	26.8		14,645	27.8
販売費及び一般管理費	2 5		9,631	19.9		9,862	18.7
営業利益			3,305	6.9		4,782	9.1
営業外収益							
受取利息		45			38		
受取配当金	6	463			407		
受取家賃	6	231			210		
為替差益		303			298		
その他		132	1,175	2.4	115	1,071	2.0
営業外費用							
支払利息		177			171		
たな卸資産処分損		170			75		
その他		72	421	0.9	21	267	0.5
経常利益			4,060	8.4		5,586	10.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
固定資産売却益	7	2		132	
投資有価証券売却益				4	
関係会社株式売却益		21	24	137	0.3
特別損失					
固定資産除却損	8	61		147	
固定資産売却損	9	75		15	
減損損失	10			26	
関係会社株式評価損	11	222			
役員退職慰労金		5			
役員退職慰労引当金 繰入額	12			165	
関係会社投資損失引当金 繰入額	13	552			
関係会社整理損	14			280	
訴訟和解金	15	271		27	
製品補償費用	16		1,188	66	729
税引前当期純利益			2,896		4,993
法人税、住民税 及び事業税		1,120		1,848	
法人税等調整額		124	1,244	1	1,846
当期純利益			1,651		3,146
前期繰越利益			695		831
退職給与積立金取崩額			5		
自己株式処分差損			0		
当期末処分利益			2,351		3,978

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19,940	65.7	20,532	64.4
労務費		6,445	21.2	6,700	21.0
経費	2	3,973	13.1	4,670	14.6
当期総製造費用	1	30,359	100.0	31,904	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,056		1,102	
合計		31,415		33,006	
他勘定振替高	3	358		196	
期末仕掛品たな卸高		1,102		1,492	
当期製品製造原価		29,954		31,317	

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>(1) 1 当期総製造費用のうち、材料費および経費に含まれている外注金額の合計は8,487百万円であります。</p> <p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>288 "</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>410 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>422 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>222 "</td> </tr> </table> <p>3 振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>経費(研究開発費等)へ振替</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品等)へ振替</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(たな卸資産処分損)へ振替</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>358百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	1,019百万円	修繕費	288 "	消耗品費	410 "	水道光熱費	422 "	賃借料	222 "	経費(研究開発費等)へ振替	36百万円	有形固定資産(備品等)へ振替	165百万円	営業外費用(たな卸資産処分損)へ振替	156百万円	計	358百万円	<p>(1) 1 当期総製造費用のうち、材料費および経費に含まれている外注金額の合計は9,317百万円であります。</p> <p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>324 "</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>450 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>444 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>218 "</td> </tr> </table> <p>3 振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>経費(研究開発費等)へ振替</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品等)へ振替</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(たな卸資産処分損)へ振替</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>196百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	941百万円	修繕費	324 "	消耗品費	450 "	水道光熱費	444 "	賃借料	218 "	経費(研究開発費等)へ振替	12百万円	有形固定資産(備品等)へ振替	114百万円	営業外費用(たな卸資産処分損)へ振替	69百万円	計	196百万円
減価償却費	1,019百万円																																				
修繕費	288 "																																				
消耗品費	410 "																																				
水道光熱費	422 "																																				
賃借料	222 "																																				
経費(研究開発費等)へ振替	36百万円																																				
有形固定資産(備品等)へ振替	165百万円																																				
営業外費用(たな卸資産処分損)へ振替	156百万円																																				
計	358百万円																																				
減価償却費	941百万円																																				
修繕費	324 "																																				
消耗品費	450 "																																				
水道光熱費	444 "																																				
賃借料	218 "																																				
経費(研究開発費等)へ振替	12百万円																																				
有形固定資産(備品等)へ振替	114百万円																																				
営業外費用(たな卸資産処分損)へ振替	69百万円																																				
計	196百万円																																				
<p>(2) 製造原価計算の方法</p> <p>粉体技術カンパニー、産業機器カンパニー及び計装・電力カンパニーの仕掛品については個別原価計算を、その他の部門については総合原価計算を採用しております。</p>	<p>(2) 製造原価計算の方法</p> <p>インダストリアルソリューションズカンパニーの仕掛品については個別原価計算を、その他の部門については総合原価計算書を採用しております。</p>																																				

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,351		3,978
任意積立金取崩額					
1 退職給与積立金取崩高				189	
2 固定資産圧縮積立金 取崩高		24	24		189
合計			2,376		4,167
利益処分額					
1 配当金		590		836	
2 取締役賞与金		30		45	
3 任意積立金					
(1) 退職給与積立金		25			
(2) 別途積立金		900	1,545	2,000	2,881
次期繰越利益			831		1,286

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法(ただし、粉 体技術カンパニー、産業機器カンパ ニーおよび計装・電力カンパニーの仕掛 品については個別法)	移動平均法による原価法(ただし、イ ンダストリアルソリューションズカン パニーの仕掛品については個別法)
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3~50年 構築物 7~50年 機械及び装置 4~12年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為 替相場により円貨に換算し換算差額は 損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般 債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基 づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左



	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成18年3月6日の取締役会において、平成18年3月期の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間中の職務遂行の対価相当額を支給すべき退職慰労金の額として決定したこととともない、当該金額のうち当事業年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は26百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金については、従来退任時に費用処理しておりましたが、平成18年3月6日の取締役会において、経営環境を勘案して機動的な経営を図るべく役員の報酬制度を見直すため、平成18年3月期の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間中の職務遂行の対価相当額を支給すべき退職慰労金の額として決定したこととともない、当該金額のうち当事業年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。 この変更により、当事業年度の発生額31百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額165百万円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ31百万円減少し、税引前当期純利益は197百万円減少しております。 なお、取締役会の決定が当事業年度の下期であったことから当中間会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は14百万円、税引前中間純利益は180百万円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1 下記資産を担保に供しております。			1 下記資産を担保に供しております。		
種別	科目	簿価 (百万円)	種別	科目	簿価 (百万円)
工場財団	建物	2,798	工場財団	建物	2,773
	構築物	39		構築物	33
	機械及び装置	407		機械及び装置	480
	土地	40		土地	40
	計	3,286		計	3,328
対象となる債務			対象となる債務		
科目		金額(百万円)	科目		金額(百万円)
短期借入金		680	短期借入金		680
計		680	計		680
2 有形固定資産の取得価額から直接減額している国庫等補助金受け入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。			2 有形固定資産の取得価額から直接減額している国庫等補助金受け入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。		
科目		金額(百万円)	科目		金額(百万円)
建物		100	建物		100
土地		816	土地		816
計		916	計		916
3 授権株式数 普通株式 249,500,000株 発行済株式数 普通株式 72,611,464株 (注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 当期中の発行済株式数の増減内訳			3 授権株式数 普通株式 249,500,000株 発行済株式数 普通株式 72,611,464株 (注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 当期中の発行済株式数の増減内訳		
4 自己株式の保有数 普通株式 3,135,087株			4 自己株式の保有数 普通株式 2,898,065株		
5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。			5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。		
科目		金額(百万円)	科目		金額(百万円)
売掛金		4,054	売掛金		4,567
未収入金		235	未収入金		86
買掛金		505	買掛金		552
未払金		57	未払金		199

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
6 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行なっております。		6 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行なっております。	
摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
韓国日機装旭化成メディカル株	312	韓国日機装旭化成メディカル株	472
Nikkiso Medical GmbH	191	Nikkiso Medical GmbH	136
Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.	132	Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.	182
台湾日機装股份有限公司	4	台湾日機装股份有限公司	92
計	640	計	883
<p>韓国日機装旭化成メディカル株は平成16年10月1日付をもって商号を韓国日機装旭化成メディカル株から変更しております。</p>		<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,099百万円であります。</p>	
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,423百万円であります。</p>			

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																															
<p>1 営業外費用(たな卸資産処分損)への振り替えであります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は995百万円であります。</p> <p>3 固定資産(貸出し製品)の販売による振り替えであります。</p> <p>4 製品貸出しによる固定資産への振り替えであります。</p> <p>5 販売費及び一般管理費のうち主な費用 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p>		<p>1 営業外費用(たな卸資産処分損)への振り替えであります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は926百万円であります。</p> <p>3 固定資産(貸出し製品)の販売による振り替えであります。</p> <p>4 製品貸出しによる固定資産への振り替えであります。</p> <p>5 販売費及び一般管理費のうち主な費用 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p>																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>研究開発費</td><td>717</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>1,154</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>125</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>303</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,357</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>590</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>624</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>258</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>506</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>324</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	研究開発費	717	運賃保管料	1,154	広告宣伝費	125	販売手数料	303	給料手当	3,357	賞与引当金繰入額	590	旅費交通費	624	減価償却費	258	賃借料	506	退職給付費用	324	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>研究開発費</td><td>451</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>1,261</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>259</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,442</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>564</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>31</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>718</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>272</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>520</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>371</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	研究開発費	451	運賃保管料	1,261	販売手数料	259	給料手当	3,442	貸倒引当金繰入額	9	賞与引当金繰入額	564	役員退職慰労引当金繰入額	31	旅費交通費	718	減価償却費	272	賃借料	520	退職給付費用	371
科目	金額(百万円)																																																
研究開発費	717																																																
運賃保管料	1,154																																																
広告宣伝費	125																																																
販売手数料	303																																																
給料手当	3,357																																																
賞与引当金繰入額	590																																																
旅費交通費	624																																																
減価償却費	258																																																
賃借料	506																																																
退職給付費用	324																																																
科目	金額(百万円)																																																
研究開発費	451																																																
運賃保管料	1,261																																																
販売手数料	259																																																
給料手当	3,442																																																
貸倒引当金繰入額	9																																																
賞与引当金繰入額	564																																																
役員退職慰労引当金繰入額	31																																																
旅費交通費	718																																																
減価償却費	272																																																
賃借料	520																																																
退職給付費用	371																																																
<p>6 関係会社との取引に係る注記 受取配当金には関係会社からのものが393百万円、受取家賃には関係会社からのものが110百万円含まれております。</p> <p>7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p>		<p>6 関係会社との取引に係る注記 受取配当金には関係会社からのものが345百万円、受取家賃には関係会社からのものが100百万円含まれております。</p> <p>7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p>																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	車両及び運搬具	0	土地	2	計	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>132</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	土地	132																																		
科目	金額(百万円)																																																
車両及び運搬具	0																																																
土地	2																																																
計	2																																																
科目	金額(百万円)																																																
土地	132																																																
<p>8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p>		<p>8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p>																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>11</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>17</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>31</td></tr> <tr><td>計</td><td>61</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	建物	11	構築物	1	機械及び装置	17	車両及び運搬具	0	工具・器具及び備品	31	計	61	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>33</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>66</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>34</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>147</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	建物	33	構築物	1	機械及び装置	66	車両及び運搬具	0	工具・器具及び備品	34	無形固定資産その他	10	計	147																
科目	金額(百万円)																																																
建物	11																																																
構築物	1																																																
機械及び装置	17																																																
車両及び運搬具	0																																																
工具・器具及び備品	31																																																
計	61																																																
科目	金額(百万円)																																																
建物	33																																																
構築物	1																																																
機械及び装置	66																																																
車両及び運搬具	0																																																
工具・器具及び備品	34																																																
無形固定資産その他	10																																																
計	147																																																

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
9 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	9 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	構築物	0	機械及び装置	0	土地	74	計	75	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	機械及び装置	4	工具・器具及び備品	10	計	15
科目	金額(百万円)																		
構築物	0																		
機械及び装置	0																		
土地	74																		
計	75																		
科目	金額(百万円)																		
機械及び装置	4																		
工具・器具及び備品	10																		
計	15																		
10	10 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県 牧之原市</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 南都留郡</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	静岡県 牧之原市	15	遊休	土地	山梨県 南都留郡	10	計			26		
用途	種類	場所	金額(百万円)																
遊休	土地	静岡県 牧之原市	15																
遊休	土地	山梨県 南都留郡	10																
計			26																
	<p>(経緯)</p> <p>上記の土地につきましては、福利厚生施設および倉庫用地として取得しましたが、福利厚生制度の見直しおよび物流業務の見直し等により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用目的も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>																		
11 関係会社株式評価損は、Nikkiso Pumps America, Inc.に関するものであります。	11																		
12	12 役員退職慰労引当金繰入額は、当事業年度より会計処理の変更をおこなったことによる役員退職慰労金の過年度対応額であります。																		
13 関係会社投資損失引当金繰入額は、Nikkiso Medical GmbHに関するものであります。	13																		
14	14 関係会社整理損の内容は、(株)MEDYの清算に伴う損失であります。 項目及び金額は以下のとおりであります。 貸倒損失 230百万円 関係会社株式清算損 50 "																		
15 訴訟和解金の内容は、特許に関する和解金等であります。	15 訴訟和解金の内容は、特許に関する和解金等の追加費用であります。																		
16	16 製品補償費用の内容は、すでに清算している日機装ケンコー(株)が販売した製品の保守業務終了に伴う製品回収費用等であります。																		

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額相当額	35	17	543	214	810	取得価額相当額	35	7	508	136	687	
減価償却累計額相当額	21	9	374	179	584	減価償却累計額相当額	25	1	323	81	432	
期末残高相当額	13	7	169	34	225	期末残高相当額	10	5	185	54	255	
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」によって算定しております。						同左						
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額						
					106百万円						86百万円	
	1年以内				106	"		1年以内				86
	1年超				118	"		1年超				168
	合計				225	"		合計				255
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」によって算定しております。						同左						
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						
	支払リース料				143百万円		支払リース料				118百万円	
	減価償却費相当額				143	"		減価償却費相当額				118
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左						

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)及び当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部 (百万円)	(1)	流動の部 (百万円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金 529		賞与引当金 524
	未払事業税 96		未払事業税 118
	未払費用 58		未払費用 60
	その他 30		その他 30
	繰延税金資産合計 715		繰延税金資産合計 734
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金 206		退職給付引当金 114
	投資有価証券 194		投資有価証券 194
	関係会社投資損失引当金 224		関係会社投資損失引当金 224
	関係会社株式評価損 98		関係会社株式評価損 98
	その他 23		役員退職慰労引当金 80
	繰延税金資産小計 747		その他 31
	評価性引当額 326		繰延税金資産小計 743
	繰延税金資産合計 421		評価性引当額 337
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 406
	固定資産圧縮積立金 258		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 976		固定資産圧縮積立金 258
	繰延税金負債合計 1,235		その他有価証券評価差額金 2,129
	繰延税金負債(固定)の純額 814		繰延税金負債合計 2,387
			繰延税金負債(固定)の純額 1,981
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
	財務諸表提出会社の実効税率 40.7		財務諸表提出会社の実効税率 40.7
(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金算入されない項目 2.2		交際費等永久に損金算入されない項目 1.5
	住民税の均等割 1.7		住民税の均等割 1.0
	受取配当金等永久に益金算入されない項目 4.5		受取配当金等永久に益金算入されない項目 2.2
	評価性引当額 10.9		試験研究費等の税額控除 2.9
	試験研究費等の税額控除 3.7		その他 1.1
	その他 4.3		税効果会計適用後の法人税等負担率 37.0
	税効果会計適用後の法人税等負担率 43.0		



( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	501円84銭	1株当たり純資産額	562円69銭
1株当たり当期純利益	23円22銭	1株当たり当期純利益	44円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	44円20銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,651	3,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	45
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(30)	(45)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,621	3,101
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	69,851	69,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(百万円)		664
(うち自己株式取得方式によるストックオプション) (千株)		(664)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成12年 6月22日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 250千株</p> <p>平成13年 6月22日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 727千株</p> <p>ストックオプション(自己株式取得方式)の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおり。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等による自己株式の取得を決議し、次のとおり実施しました。</p> <p>(1) 取得日 平成18年5月9日 (2) 取得した方法 東京証券取引所のToSTNeT-2 (前日終値取引)による買付 (3) 取得した株式数 2,676,000株 (4) 取得価額の総額 3,130,920,000円</p> <p>当社は、平成18年5月22日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等による自己株式の取得を決議し、次のとおり実施しました。</p> <p>(1) 取得日 平成18年5月25日 (2) 取得した方法 東京証券取引所のToSTNeT-2 (前日終値取引)による買付 (3) 取得した株式数 708,000株 (4) 取得価額の総額 826,944,000円</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日揮(株)	1,077,602	2,295
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,639	1,564
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	489	830
		西華産業(株)	1,593,250	479
		(株)新川	129,800	388
		(株)りそなホールディングス	778	305
		(株)北國銀行	410,000	223
		三菱重工業(株)	408,125	222
		三井トラスト・ホールディングス(株)	128,918	217
		ペンタックス(株)	305,000	200
		(株)静岡銀行	169,500	192
		太平電業(株)	157,300	166
		(株)安川電機	124,000	155
		サンワテクノス(株)	129,923	150
		三井住友海上火災保険(株)	92,532	142
		(株)荏原製作所	150,000	105
		千代田化工建設(株)	30,000	76
		三井化学(株)	73,727	66
		その他20銘柄	1,561,207	358
		小計	6,543,791	8,141
計		6,543,791	8,141	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他 有価証券	日本電気(株) 転換社債	50	49
		センチュリー・リーシング・システム コマーシャルペーパー	1,000	999
		MASCOT リパッケージ ユーロ円債	250	244
		小計	1,300	1,294
投資 有価証券	その他 有価証券	クレディ・リヨネ・フィナンシャル ユーロ円債	300	286
		小計	300	286
計			1,600	1,580

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	7	88
計				88

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,209	167	307	18,069	10,640	433	7,428
構築物	694	40	14	720	577	23	142
機械及び装置	9,839	373	960	9,252	7,678	384	1,574
車両及び運搬具	97	3	1	100	90	1	10
工具・器具及び 備品	5,053	433	633	4,854	4,030	284	823
土地	3,067		38 (26)	3,029			3,029
建設仮勘定	74	378	422	31			31
有形固定資産計	37,036	1,397	2,377 (26)	36,057	23,017	1,127	13,040
無形固定資産							
ソフトウェア				407	204	115	203
その他				43	2	1	40
無形固定資産計				451	206	116	244
長期前払費用	85	13	59	39	1	1	37

(注) 1 有形固定資産の増加額の主なものは、設備投資によるものであります。製作所等の内訳は以下のとおりであります。

	建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)
東村山製作所	56	166	72
静岡製作所	78	141	155
金沢製作所	7	64	48
本社・営業所他	26		126

2 有形固定資産減少額の製作所等の内訳は以下のとおりであります。

	建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)
東村山製作所	29	197	149
静岡製作所	94	614	135
金沢製作所		78	59
本社・営業所他	183	36	287

3 土地の減少額の主なものは、福利厚生施設用地の売却によるものであります。

なお、当期減少額のうち、( )内書きは減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		6,094			6,094
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(72,611,464)	( )	( )	(72,611,464)
	普通株式 (百万円)	6,094			6,094
	計 (株)	(72,611,464)	( )	( )	(72,611,464)
	計 (百万円)	6,094			6,094
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	10,206			10,206
	合併差益 (百万円)	44			44
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)		53		53
計 (百万円)	10,251	53		10,304	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,461			1,461
	任意積立金				
	退職給与積立金 (百万円)	164	25		189
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	401		24	376
	別途積立金 (百万円)	14,470	900		15,370
計 (百万円)	16,498	925	24	17,398	

(注) 1 当期末における自己株式数は2,898,065株であります。

2 その他資本剰余金の増加額は、ストックオプションの権利行使等ともない、所有していた自己株式を売却したことにより生じたものであります。

3 退職給与積立金の増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4 固定資産圧縮積立金の減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

5 別途積立金の増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	11	6	2	13
関係会社投資損失引当金	552				552
賞与引当金	1,302	1,289	1,302		1,289
役員退職慰労引当金		197			197

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	30
預金	
当座預金	1,448
普通預金	1,783
通知預金	3,100
定期預金	85
計	6,417
合計	6,447

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸文通商(株)	256
岩谷産業(株)	244
アイ・ティー・アイ(株)	213
西華産業(株)	180
(株)マック	137
その他	2,552
合計	3,583

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月 満期	1,229
平成18年5月 満期	1,047
平成18年6月 満期	832
平成18年7月 満期	397
平成18年8月 満期	63
平成18年9月 以降満期	13
合計	3,583



売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NIKKISO MEDICAL GmbH	2,039
SPIRIT AEROSYSTEMS. INC.	481
日機装サンドストランド(株)	441
上海日機装医療器械貿易有限公司	367
グランメイト(株)	363
その他	14,150
合計	17,845

売掛金の滞留及び回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
16,764	56,148	55,067	17,845	75.5	112.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
医療用機器・材料 他	457

未着輸入商品

区分	金額(百万円)
医療用機器・材料 他	112

製品

区分	金額(百万円)
流体技術	10
医療用機器	1,320
複合材	188
合計	1,519

原材料

区分	金額(百万円)				
	流体技術	インダストリアルソリューションズ	医療用機器	複合材	合計
素材	20	652	21	105	800
粗形材	202	34			236
部分品	1,603		1,003		2,606
合計	1,826	687	1,025	105	3,644

仕掛品

区分	金額(百万円)
流体技術	476
インダストリアルソリューションズ	432
医療用機器	372
複合材	212
合計	1,492

貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗工具他	54

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ウォーターシステム(株)	508
ダイセン・メンブレン・システムズ(株)	227
村上科学(株)	168
森精工(株)	161
(株)飯塚鉄工所	109
その他	1,699
合計	2,873

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月 満期	498
平成18年5月 満期	935
平成18年6月 満期	732
平成18年7月 満期	457
平成18年8月 満期	231
平成18年9月 満期	18
合計	2,873

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ウォーターシステム(株)	222
旭化成メディカル(株)	213
東レ(株)	200
サンワテクノス(株)	164
富士電機システムズ(株)	135
その他	5,280
合計	6,217

### 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,057
(株)北國銀行	600
(株)静岡銀行	400
(株)三菱東京UFJ銀行	260
中央三井信託銀行(株)	175
(株)りそな銀行	140
合計	2,632

### 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,228
(株)三菱東京UFJ銀行	1,114
(株)りそな銀行	1,014
日本生命保険(相)	1,000
中央三井信託銀行(株)	557
(株)静岡銀行	300
(株)北國銀行	300
信金中央金庫	57
合計	6,570

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額に200円を加えた額。 ただし、1,000株券への分割、併合の場合は無料。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。  
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。  
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  
<http://www.nikkiso.co.jp>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第64期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第65期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月21日<br>関東財務局長に提出。 |

### (3) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月6日、平成17年5月12日、平成17年6月8日、平成17年7月8日、平成18年6月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

日機装株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

日機装株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 会計処理の変更に記載の通り、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 会計処理の変更に記載の通り、会社は役員の退職慰労金について、従来退任時に費用処理していたが、平成18年3月期の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間中の職務遂行の対価相当額を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにとりも、当該金額のうち当連結会計年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上することに変更している。国内連結子会社は、役員の退職慰労金について、従来退任時に費用処理していたが、内規に基づき計上される当連結会計年度以前の発生額を役員退職慰労引当金として計上することに変更している。
- 重要な後発事象に記載の通り、会社は平成18年5月8日開催及び平成18年5月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行なっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

日機装株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

日機装株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 会計処理の変更に記載の通り、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
- 会計処理の変更に記載の通り、会社は役員退職慰労金について、従来退任時に費用処理していたが、平成18年3月期の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間中の職務遂行の対価相当額を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにもない、当該金額のうち当事業年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上することに変更している。
- 重要な後発事象に記載の通り、会社は平成18年5月8日開催及び平成18年5月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行なっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。